

エスニック・グループ間の生活格差（1960年代）

——ニューヨーク市の白人、黒人、プエルトリコ人——

倉田和四生

はじめに

- (1) 家族構成と世代類型——日米三都市の比較
- (2) エスニック・マイノリティの教育の機会
- (3) エスニック・マイノリティの雇用と職業
- (4) エスニック・マイノリティの所得格差
- (5) 職業・産業別構成比の日米三都市の比較要約と結論

はじめに

1973年秋から1年間、ニューヨーク市立大学大学院センターの研究員（American Council of Learned Societies）として、ニューヨーク市の都市化、郊外化および都市問題について研究する機会に恵まれた。その研究成果の一部は関西学院大学英文紀要（24号～31号）に掲載しているが、ここで改めて北アメリカのエスニック研究の一環として、1960年代におけるニューヨーク市のエスニック集団の差別の存在形態を検証してみよう。

今日のように黒人が中心都市や大都市の中心部に集中して移住するようになったのは、20世紀初頭から顕著になり1950年代に大きな流れとなった南部黒人の東北部、中西部などの大都市への流出と1960年代に進行した白人の郊外化、さらにその間隙を求めて中心都市および都心部への黒人の大量流入によるものである。黒人の都心への集住は黒人の北部への「人口移動」と、白人の「郊外化」によって始まった。

アメリカ合衆国では1900年ごろから「大都市圏」の形成がすすみ、1910年にはメトロポリタン・ディストリクトが25ヶ所と19ヶ所の大都市周辺が指定された。さらに1950年には標準大都市圏が168指定されて大きく発展した。交通網の整備

によって、大都市を中心にいくつかの都市が一つのネットワークに組み込まれ生活圏が拡大した。これが大都市圏である。

このことは同時に郊外化を推進させた。すなわち富裕な白人は都市の中心部から脱出して生活環境のよい郊外に住みつく。するとその空白を埋めるのはマイノリティすなわち黒人、プエルトリコ人、メキシコ人などである。次にこれらのマイノリティの侵入がさらに白人を郊外におし出すことになる。人間生態学で言うところの継承（succession）が鮮明な形で進行した。

このようにして大都市の中心部には黒人やプエルトリコ人が多数を占め、郊外は主に白人の世界となった。郊外化はモータリゼーションが進行した1920年代から見られたものではあったが、1960年代には極めて明瞭な形で全国的な規模で進行した。

第二次大戦後、アジア、アフリカの諸国では民族自決の独立運動が高まりを見せたが、これがアメリカの黒人運動に影響を与え、アメリカ合衆国でも1950年代に入ると、黒人の市民権運動が盛んになった。それは従来のような「教養を高め、技能を身につけてよきアメリカ人に成る」ためではなく、白人のあからさまな黒人差別に対して、非暴力ではあっても明白に抗議の姿勢を示すことであった。これがマーチン・ルーサー・キングに率いられた市民権運動であったが、マルカム X は非暴力の運動では限界があるから、暴力に対しては自衛の為の暴力をと主張するようになった。キングもマルカム X も凶弾に倒れたが、J. F. ケネディ大統領によって市民権が法制化された。

ここで1960年代、ニューヨーク市と大都市圏に

における黒人差別の実態を家族構成、所得、教育、雇用、職業の面から検証してみよう。

(1) 家族構成と世代類型

社会の基礎的構成要素としての家族は個人にとって最も重要で直接的な生活の拠点である。したがって家族の形態はその社会の特質を端的に示している。

1) ニューヨーク市の家族構成

ニューヨーク市の家族形態をみると、夫婦と子供の世帯が56.5%と最も多いが、次いで、単独世帯が27.9%もある。第3が「女親と子供」の世帯で12.5%となっている。これは日本の家族形態とは大きく異なっている。

2) 家族構成と日米三都市比較

ニューヨーク市と日本の神戸市および大阪市とを比較すると極めて興味深い対比が見出される。

まず第1の相違はニューヨーク市は日本の都市にくらべて、単身世帯の割合が多いことである。大阪市で16.8%であるのに、ニューヨーク市では27.9%と1.7倍に達している。さらにこれを行政区別にみると、マンハッタン区では実に半数近い

48.4%という大きな値である。マンハッタン区は独身者の町であることがわかる。リッチモンド区を除けば、いずれも神戸市、大阪市よりも単身世帯の割合が多い。

第2の相違点は、日本の場合には親またはその他の親族との同居が25.5%もあるのに対して、ニューヨーク市の場合にはこれが全く見られないことである。日本では親族との同居は大阪市、神戸市ともに16.2%もある。これもニューヨーク市と大きな相違である。これによってアメリカの家族の核家族化が徹底していることが知られる。

第3の問題点は、ニューヨーク市では大阪市、神戸市にくらべて、女性が世帯主である世帯が格段に多いことである。大阪、神戸市では6%程度であるのにニューヨーク市では12.5%と約2倍であり、さらにブロンクス区では2.4倍にもなっている。その理由はブロンクス区とブルックリン区では黒人家族の割合が多いことによる。黒人の間では母親が家族の中心をなしていることが多く、女性が世帯主である割合が大きいからである。

これを1970年のアメリカ全体についてみると、白人の家族は9.1%が女性の世帯主であるのに対し、黒人では28.3%に達している。さらにニュー

表1 日本の家族構成

家族のタイプ	1960	1965	1970
核家族	60.2	62.6	63.4
夫と妻	(8.3)	(9.9)	(10.9)
夫と妻および子供	(43.4)	(45.4)	(46.0)
夫(又は妻)と子供	(8.5)	(7.3)	(6.5)
夫・妻と子供および親または他の親族	34.7	29.2	25.4
非親族世帯	0.4	0.4	0.4
単身世帯	4.7	7.8	10.8

出所：日本の国勢調査 1960 1965 1970

表2 ニューヨーク市と日本の都市の家族構成 (1970)

家族のタイプ	ブロンクス	ブルックリン	マンハッタン	クイーンズ	リッチモンド	ニューヨーク市	大阪市	神戸市	日本
夫(世帯主)と妻と子供	58.2	60.0	38.0	67.1	74.4	56.5	58.4	62.7	56.9
他の男性が世帯主	3.5	3.2	2.7	2.9	2.6	3.1	1.3	1.3	1.0
女性が世帯主	16.1	14.4	10.9	9.4	8.4	12.5	6.6	6.8	5.5
夫と妻および他の親族							16.2	16.2	25.5
非親族世帯							0.7	0.6	0.4
単身世帯	22.2	22.4	48.4	20.6	14.6	27.9	16.8	12.3	10.8

出所：アメリカの国勢調査 1970 日本の国勢調査 1970

表3 家族のタイプ別の構成比 (1950 ~ 1973)

年	家族合計 (単位 1,000)	構成比 (%)			
		合計	夫 - 妻	他の男性世帯主	女性世帯主
1950	3,214	100.0	77.7	4.7	17.6
1960	4,234	100.0	73.6	4.0	22.4
1970	5,215	100.0	69.7	3.5	26.8
1971	5,413	100.0	67.4	3.7	28.9
1972	5,655	100.0	65.7	4.2	30.1
1973	5,896	100.0	63.2	4.0	32.8
黒人					
1970	4,774	100.0	68.1	3.7	28.3
1971	4,928	100.0	65.6	3.8	30.6
1972	5,157	100.0	63.8	4.4	31.8
1973	5,265	100.0	61.4	4.0	34.6
白人					
1950	35,979	100.0	88.0	3.5	8.5
1960	40,828	100.0	88.7	2.6	8.7
1970	46,022	100.0	88.7	2.3	9.1
1971	46,535	100.0	88.3	2.3	9.4
1972	47,641	100.0	88.2	2.3	9.4
1973	48,477	100.0	87.8	2.5	9.6

出所：U. S. Department of Commerce, *The Social and Economic Status of the Black Population in the United States*, 1973, p. 68.

表4 家族の世代別の比較 (1970) (%)

家族形態	ブロンクス	ブルックリン	マンハッタン	クィーンズ	リッチモンド	ニューヨーク市	大阪市	神戸市
1世代家族	42.3	43.2	52.0	48.3	37.3	45.5	19.4	21.9
2世代家族	56.1	55.1	46.9	49.5	60.2	52.8	69.5	68.0
3世代家族	1.6	1.7	1.1	2.2	2.6	1.8	11.1	10.1

出所：アメリカの国勢調査1970 日本の国勢調査1970

ニューヨーク市の貧困ライン以下の黒人家族をみると、63.5% (表30参照) にも達している。

このようにアメリカの場合には家族形態にもエスニックの構成が大きな影響を与えている。

3) 家族の世代別日米比較

第4表に示されているように、日米都市の家族を世代別に比較してみると、大きな相違が見られる。まず第1の違いは、ニューヨーク市は夫婦だけの1世代家族が大阪市、神戸市にくらべて、きわめて大きいことが知られる。神戸市 (21.9%) にくらべてニューヨーク市 (45.5%) は2倍である。さらにマンハッタン区は2.3倍をこえている。このようにマンハッタン区では夫婦家族と単身世帯が多い。

次に2世代家族の割合は日本の都市がやや大き

い。日本の都市の割合に一番近い区はリッチモンド区である。他の区は2世代家族の割合がやや少ない。

さらに3世代家族についてみると、日本の都市に比べてニューヨーク市は極端に少ない。日本では都市においても3世代家族が10%以上も存在しているのに対して、ニューヨーク市は1.8%でブロンクス区、ブルックリン区、マンハッタン区は1%ときわめて少ない。アメリカでは3世代家族はきわめて例外的な存在である。

(2) エスニック・マイノリティの教育の機会

1) アメリカにおける黒人の教育の機会

ニューヨーク市の黒人の教育の機会を検討する

表5 学校のレベル別就学者数と変化率 (3才~34才) 1967年と1972年

学校のレベルとエスニック	1967年	1972年	変化率
黒人			
合計	6,826	7,959	16.6
保育所	140	185	32.1
幼稚園	418	448	7.2
小学校	4,618	4,573	-1.0
高校	1,651	2,025	22.7
大学	370	727	96.5
白人			
合計	43,816	51,314	17.1
保育所	564	1,079	91.3
幼稚園	2,840	2,633	-7.3
小学校	28,415	27,185	-4.3
高校	11,997	12,959	8.0
大学	5,905	7,458	26.3

出所：U. S. Department of Commerce, *The Social and Economic Status of the Black Population in the United States*, 1973, p. 60.

表6 年令別・学校への就学者の割合 (1967, 1970, 1972)

エスニック 年齢	黒人			白人		
	1967	1970	1972	1967	1970	1972
3~4才	18%	23%	28%	13%	20%	24%
5才	67	72	81	80	81	86
6~15才	98	99	99	99	99	99
16~17才	84	86	90	89	91	89
18~19才	41	40	43	48	49	47
20~24才	13	14	17	23	23	22

出所：U. S. Department of Commerce, *The Social and Economic Status of the Black Population in the United States*, 1973, p. 61.

表7 18才~24才までの大学就学者数と割合 (1967, 1972)

性 とエスニック	年度 大学就学	1967年		1972年			
		合計18~24才	大学への就学		合計18~24才	大学への就学	
			数	%		数	%
黒人	2,281	297	13%	2,986	540	18%	
男性	1,032	167	16	1,373	287	31	
女性	1,249	130	10	1,613	253	16	
白人	17,501	4,710	27	21,315	5,624	26	
男性	7,864	2,761	35	10,212	3,195	31	
女性	9,637	1,949	20	11,103	2,428	22	

出所：U. S. Department of Commerce, *The Social and Economic Status of the Black Population in the United States*, 1973, p. 62.

表8 大学4年以上を修了した人の割合 (1960, 1967, 1970, 1972年)

年	エスニック率	黒人			白人		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性
1960	4.1%	0.1	4.0	11.9%	15.8	8.3	
1967	5.4	4.5	6.2	15.0	19.4	10.8	
1970	6.1	5.8	6.4	16.6	20.9	12.3	
1972	7.9	8.3	7.5	18.8	22.6	15.0	

出所: U. S. Department of Commerce, *The Social and Economic Status of the Black Population in the United States*, 1973, p. 65.

表9 ニューヨーク市の区別黒人の就学者数と割合

就学者	区別	ブロンクス	ブルックタン	マンハッタン	クインズ	リッチモンド	ニューヨーク市黒人	ニューヨーク市白人
男								
25才以上		72,200 (100)	129,000 (100)	99,076 (100)	57,644 (100)	2,804 (100)	316,186 (100)	1,647,510 (100)
不就学		1.9	2.0	1.9	1.1	5.1	1.8	2.8
小学校: 1~4年		5.5	5.7	7.0	4.2	5.0	5.8	3.0
5~7年		15.3	15.4	17.6	12.3	16.4	15.5	10.3
8年		10.0	10.1	11.6	9.8	7.3	10.4	13.6
高校: 1~3年		27.5	26.0	25.1	24.2	22.7	25.7	18.1
4年		29.9	29.9	24.9	31.6	27.2	28.8	24.9
大学: 1~3年		6.4	6.9	6.6	9.9	10.8	7.2	10.1
4年		3.4	4.0	5.3	6.9	5.4	4.7	17.1
修了年数の平均		10.9	10.9	10.4	11.8	11.1	10.9	
高卒の割合		39.7	40.8	36.8	48.4	43.4	40.7	
女								
25才以上		98,735 (100)	178,015 (100)	126,774 (100)	74,682 (100)	3,626 (100)	481,832 (100)	1,939,208 (100)
不就学		1.9	1.9	2.0	1.0	3.8	1.8	3.6
小学校: 1~4年		4.9	4.8	7.1	3.1	3.2	5.1	3.3
5~7年		14.8	15.6	17.8	11.1	13.5	15.3	10.3
8年		10.4	11.1	11.4	9.5	8.6	10.8	15.7
高校: 1~3年		27.3	27.6	25.9	33.8	24.8	26.5	17.1
4年		31.8	31.1	26.1	36.5	36.9	30.8	32.5
大学: 1~3年		5.8	5.3	5.5	9.3	5.5	6.1	7.9
4年		3.1	2.6	4.2	5.7	3.7	3.6	9.7
修了年数の平均		11.0	10.8	10.4	12.0	11.5	10.9	
高卒の割合		40.7	39.0	35.9	51.5	46.1	40.5	

出所: アメリカの国勢調査 1970.

前に、アメリカ合衆国の黒人の教育の状況についてみておこう。

過去5年間に黒人も白人も就学人数が増加した。1972年には約800万人の黒人が就学しており、白人は5,130万人が就学している。高校と大学においては、同じ期間に白人の就学より黒人の増加の速度が早いことが知られる。(表5)

大学においても黒人の就学数は増加している。

1972年には727,000人の黒人が大学に在学した。これは1967年の在学数370,000人が96%も増加したことになる。1960年代には約半数は主に黒人が進学する大学に入学していたが、1970年頃には、主に黒人がいく大学に入学する黒人学生は3分の1に減少した。(表5)

1967年から1972年の5年間に、18~19才の黒人の就学率は41%から43%に増加し、20~24才まで

表10 ニューヨーク市の黒人の就学者と割合

就学のレベル	ブロンクス	ブルックリン	マンハッタン	クイニング	リッチモンド	ニューヨーク 黒人	ニューヨーク 白人	ニューヨーク プエルトリコ人
3～34歳 合計	105,253 (100)	202,608 (100)	91,587 (100)	78,990 (100)	4,869 (100)	483,307 (100)	1,140,699 (100)	250,369 (100)
保育園	1.6	1.8	2.8	1.9	2.8	2.0	1.9	1.1
幼稚園	6.4	6.5	5.3	5.6	6.5	6.1	4.9	6.1
小学校(1～8年)	63.1	62.6	58.5	60.0	57.8	61.5	47.9	67.3
高校(1～4年)	23.5	23.7	25.1	25.6	23.9	24.2	24.8	22.3
大学 (年齢別)	5.5	5.4	8.2	6.8	9.0	6.2	20.5	3.2
合計(3～34歳)	48.0	49.6	47.8	53.9	46.9	49.5	55.0	46.6
3～4歳	14.0	15.7	23.7	15.1	21.8	16.6	15.6	11.1
5～6歳	76.3	77.3	74.5	79.1	78.3	76.8	82.7	71.9
7～13歳	95.0	94.7	95.2	95.8	79.9	94.9	97.7	94.6
14～15歳	93.0	94.3	92.6	97.1	71.5	94.0	96.7	91.6
16～17歳	81.3	84.9	83.9	89.9	66.1	84.5	92.1	77.3
18～19歳	42.5	45.8	46.1	51.2	52.6	46.1	64.0	41.0
20～21歳	14.2	14.6	18.7	21.5	14.6	16.3	38.3	9.4
22～24歳	7.6	8.3	10.1	11.1	8.4	8.9	17.5	4.3
25～34歳	3.9	4.6	5.4	4.6	7.0	4.6	6.9	2.1

出所: アメリカの国勢調査 1970.

表11 ニューヨーク市のプエルトリコ人の就学者数と割合

	ブロンクス	ブルックリン	マンハッタン	クインズ	リッチモンド	ニューヨーク プエルトリコ人
男性						
25才以上	59,808 (100)	47,235 (100)	40,305 (100)	7,416 (100)	666 (100)	155,430 (100)
不就学	3.1	5.2	4.7	1.3	4.3	4.1
小学校: 1～4年	13.0	14.1	14.1	5.5	10.1	13.3
5～7年	20.8	21.5	21.2	16.0	13.4	20.8
8年	13.4	14.8	14.9	15.1	8.2	14.3
高校: 1～3年	27.1	25.2	23.9	25.6	30.9	25.6
4年	18.7	16.0	17.0	25.2	25.4	17.8
大学: 1～3年	2.9	2.3	2.7	7.6	4.8	2.9
4年	1.0	0.9	1.5	3.8	2.9	1.2
修了年数の平均	9.0	8.6	8.7	10.4	10.4	8.8
高卒の割合	22.5	19.3	21.2	36.7	33.0	21.9
女性						
25才以上	74,362 (100)	57,332 (100)	47,460 (100)	9,484 (100)	1,060 (100)	189,698 (100)
不就学	6.2	8.7	7.6	2.2	7.0	7.1
小学校: 1～4年	15.9	17.3	17.9	8.2	5.8	16.4
5～7年	23.5	25.0	22.4	14.9	13.2	23.2
8年	12.7	12.8	13.5	15.2	10.3	13.0
高校: 1～3年	22.5	21.1	20.7	22.9	21.5	21.7
4年	16.4	13.2	14.3	29.6	35.1	15.7
大学: 1～3年	2.1	1.5	2.3	4.7	5.1	2.1
4年	0.7	0.4	1.2	2.3	2.1	0.8
修了年数の平均	8.3	7.9	8.2	10.2	10.9	8.2
高卒の割合	19.2	15.1	17.9	36.5	42.3	18.6

出所: アメリカの国勢調査 1970.

の黒人は13%から17%に増加している。(表6)

近年、白人黒人ともに教育を受ける年数がのびている。ことに黒人の若い成人の間において劇的にのびている。1966年には25才から29才の黒人男性の半分が高校を卒業したにすぎなかったが、1969年には60%の人は高校を卒業している。また大学の卒業者の割合も近年増加している。1966年には25才から34才までのうちで大学を卒業した黒人の男性は5%であったが、1969年には8%に増加した。

黒人の男性の学歴が急激に向上しているにもかかわらず、依然として白人との間には大きなギャップが存在している。25才から29才の黒人男性で4年以上高校に在学した人は60%であったのに対して、同年齢の白人の男性は78%が在学している。また25才から34才までの黒人男性で4年間大学に就学した人の割合は8.3%であるのに対して、白人の場合には22.6%に達している。

2) ニューヨーク市における教育の機会

① 黒人の教育の機会

黒人の教育の機会をニューヨーク全体でみるため、大学4年修了者(男4.7)をとると、白人(男17.1)の4分の1に近く、また大学1~3年と4年を合わせても11.9%で、全市(27.2)の半分以下である。逆に高校では多い。(表9)

これを区別にみると、大学4年の修了者(男)の最低はブロンクス区(3.4%)で、次いでブルックリン区(4.0%)が低く、下から三番目がマンハッタン区(5.3%)で、リッチモンド区とクインズ区ではやや高い。このように学歴についてみると黒人は白人に比較して高等教育を受ける機会が少ないことがわかる。

② プェルトリコ人の教育の機会

次にプェルトリコ人の教育歴を白人と比較すると黒人以上にプェルトリコ人が低い教育機会しか持っていないことは明らかである。ニューヨーク

市のプェルトリコ人の進学率を白人と比べると、大学4年でみると14分の1程度と極端に低く、大学1年以上をとってみても6分の1程度である。

ニューヨーク市の黒人と比較してみても、大学1年以上については、プェルトリコ人は黒人の3分の1程度にすぎない。そこでプェルトリコ人は高等教育から遠ざけられている存在といえよう。このことが職業の機会や低所得につながっていることは明らかである。(表9、11)

(3) エスニック・マイノリティの雇用と職業

1) アメリカにおける黒人の雇用の状況

ニューヨーク市における職業の偏りの分析に入る前に商務省の資料 *The Social and Economic Status of the Black Populations in the United States*、1973にもとづいて、アメリカ全体の雇用の状況を簡単にみておこう。

過去5年間(1968~1972年)に、白人労働者の雇用は10%のびたのに比べ、黒人やその他の少数民族では8%とやや低い割合しか増加していない。1971年の雇用者に比べ1972年には、少数民族の中では18万人(2%)増加したのに対して、白人は210万人(3%)も増加している。

「失業」は経済変動の敏感な指標である。大ざっぱに言って、年齢や性とは無関係に、黒人は白人の約2倍の高さにある。1960年代には失業率が急速に低下した。1969年は朝鮮戦争以来、失業率が最も低下した年であるが、大都市の貧困地区の黒人の失業率は依然として高い。当時、非白人の全国平均の失業率は6.5%であったのに対して、ロスアンゼルス市の貧困地区では15.2%、デトロイトでは13.5%、ヒューストンとアトランタでは9%を越えていた。(表12)

1971年と1972年は黒人と他の少数民族の失業率

表 12 6大都市の貧困地区の非白人の失業率(1969)

合衆国全体	6.5%				
貧困地区					
アトランタ	9.4	デトロイト	13.5	ロスアンゼルス	15.2
シカゴ	8.8	ヒューストン	9.5	ニューヨーク	6.7

出所：H. P. Miller, *Rich Man Poor Man*, 1971, p. 71.

表 13 黒人と白人の失業率と白人に対する割合

年	黒人とその他の少数民族	白人	白人に対する割合	年	黒人とその他の少数民族	白人	白人に対する割合
1960	10.2%	4.9%	2.1 倍	1967	7.4%	3.4%	2.2 倍
1961	12.4	6.0	2.1	1968	6.7	3.2	2.1
1962	10.9	4.9	2.2	1969	6.4	3.1	2.1
1963	10.8	5.0	2.2	1970	8.2	4.5	1.8
1964	9.6	4.6	2.1	1971	9.9	5.4	1.8
1965	8.1	4.1	2.0	1972	10.0	5.0	2.0
1966	7.3	3.3	2.2				

出所：U. S. Department of Commerce, *The Social and Economic Status of the Black Population in the United States*, 1973 p. 38.

表 14 黒人と白人および性と年齢別失業率

年	1960	1967	1970	1971	1972
黒 人					
合計	10.2%	7.4%	8.2%	9.9%	10.0%
10代	24.4	26.3	29.1	31.7	33.5
成人女性	8.3	7.1	6.9	8.7	8.8
成人男性	9.6	4.3	5.6	7.2	6.8
白 人					
合計	4.9%	3.4%	4.5%	5.4%	5.0%
10代	13.4	11.0	13.5	15.1	14.2
成人女性	4.6	3.8	4.4	5.3	4.9
成人男性	4.2	2.1	3.2	4.0	3.6
白人に対する割合					
合計	2.1%	2.2%	1.8%	1.8%	2.0%
10代	1.8	2.4	2.2	2.1	2.4
成人女性	1.8	1.9	1.6	1.6	1.8
成人男性	2.3	2.0	1.8	1.8	1.9

出所：U. S. Department of Commerce, *The Social and Economic Status of the Black Population in the United States*, 1973, p. 39.

はほとんど変化がなかったが、同じ期間に白人の失業者は20万人も減少している。

1972年には、黒人とその他の少数民族の失業率は5年前より高かった。黒人と少数民族の1972年における失業率は1971年と同じ約10%であったのに、白人のそれは5.4%から5%に低下している。その結果、白人と黒人（および他の少数民族）の割合は1：2となった。この割合は成人男女ともほぼ一定している。

ところが10才代についてみると、1957～58年の景気後退以来、不均衡が大きく拡大している。1967年、10才代の約4分の1は仕事のない者で

あったが、白人の場合にはわずかに11%にすぎない。このように少数民族の失業率は白人に比べると年齢にかかわらず大きいが、ことにその差は10才代で最も大きい。1972年においては、黒人と少数民族の10才代で仕事のない人の割合は33.5%であったが、これに対して白人の場合には14.2%にとどまっている。また黒人（成人）と非白人の失業率は6.8%であったが、白人は3.6%と低くかった。成人の女性についてみると、仕事のない人の割合は白人で4.9%、少数民族では8.8%であった。（表14）

1972年、全体の比率は少数民族2対白人1であ

り、成人男性では白人1.0対少数民族1.9、また成人女性では白人1対少数民族が1.8である。

さらに失業率については、白人と少数民族の比率は年齢によって違っている。10才代をとると、少数民族2.4対白人1.0となっている。

そこで一般的に言えば、成人では黒人と白人の差が小さくなりつつあるのに、10才代ではむしろ差が大きくなっている。

2) 職業構造の急激な変化

1960年から1969年の10年間に、非白人の男性と女性の職業分布にはきわめて注目すべき変化がみられた。男性では最も劇的な変化を示したのは農場労働者が14%から7%へ、単純労働者が23%から18%へと大きく減少したことである。同時に、専門性をもつ労働者と技能工の比率が相当に増加した。中産階級の最低の段階にしっかりと足をつけている黒人家族の中で、男性の中の専門・技術職が20万人も増加している。これらの家族は、例えばハーレムからロングアイランドに移ることの出来る家族であり、T. V. アナウンサーであったり、政府の役人であったり、企業の役員であったりする。

大学出の黒人が牧師や教師やソーシャルワーカーとして活躍出来るようになったのはそれ程昔のことではない。事態は大きく変化した。今では主に白人が入学する大学に多数の黒人が入学を許され、また白人の企業家は喜んで黒人の優秀な専

門家を雇っている。多くの人材担当者は、黒人の専門職は供給される数よりもはるかに多くの人材が必要とされていると述べている。もしそうだとすると、高給で雇用されている専門職の数は、若い黒人が大学を卒業するまでに急いで増加される必要がある。黒人と少数民族がホワイトカラーに雇用されている比率は1967年の22.9%から、1972年には29.8%に増加している。白人の場合には1967年の48.8%から、1972年には50%になっただけである。

このような進歩の兆があるにもかかわらず、驚くべきことには、非白人の職業は安い給与の職業に偏ったままである。ほぼ40%の黒人は労働者、管理人、ポーター、バスのボーイなどのサービス業に従事している。雇用において公平に取扱われるようになり、少数民族の労働者が職業上も大いに向上したと言われているにもかかわらず、非白人と白人の間にはなお明白な相違がみられる。1972年、非白人は高給で高い地位の職業につける人が不釣合いに少ないのである。

支配人と管理職についているのは白人では11%であるのに黒人と他の少数民族は4%にすぎない。また専門技術職は白人が15%であるのに、黒人と少数民族は10%である。同様に、技術職や熟練工も非白人はわずかな割合でしかない。逆に1972年にサービス、農場労働者など給与が安く、地位の低い職業についている非白人の割合は40%

表 15 職業別雇用者のパーセント

職業	エスニック		非白人				白人			
	性別	年度	男性		女性		男性		女性	
			1960	1969	1960	1969	1960	1969	1960	1969
雇用者総数(1,000)			4,148	4,768	2,779	3,601	39,755	44,075	19,095	25,377
専門・技術・管理			7%	11%	8%	12%	26%	29%	19%	19%
事務と販売			7	9	11	22	14	13	42	44
技能士			10	14	1	1	20	21	1	1
機械操作員			24	28	14	18	19	19	15	15
サービス(家事サービスを除く)			—	—	22	25	—	—	14	15
家事サービス			15	13	35	20	6	6	5	3
非農場労働者			23	18	1	1	6	6	—	—
農場労働者			14	7	9	2	9	6	4	2

注：数値は切上、切捨のため合計は一致しない

1960年の数字は年平均；1969年は1月から11月までの平均

出所：H. P. Miller, *Rich Man Poor Man*, 1971, p. 73.

表 16 白人と非白人の職業構成

職業 \ 年 白人と非白人	1960		1967		1970		1972	
	非白人	白人	非白人	白人	非白人	白人	非白人	白人
雇用者総数(1,000)	6,927	58,850	8,011	66,361	8,445	70,182	8,628	73,074
ホワイトカラー	16.1%	46.6%	22.9%	48.8%	27.9%	50.8%	29.8%	50.0%
専門技術職	4.8	12.1	7.7	14.0	9.1	14.8	9.5	14.6
経営管理(農場を除く)	2.6	11.7	2.6	11.0	3.5	11.4	3.7	10.6
販売	1.5	7.0	1.7	6.6	2.1	6.7	2.2	7.1
事務	7.3	15.7	11.2	17.2	13.2	18.0	14.4	17.8
ブルーカラー	40.1	36.2	42.2	36.0	42.2	34.5	39.9	34.4
技能士	6.0	13.8	7.7	13.9	8.2	13.5	8.7	13.8
機械操作員	—	—	—	—	—	—	5.5	3.7
運輸	20.4	17.9	23.5	18.1	23.7	17.0	15.8	12.3
単純労働	13.7	4.4	11.2	4.0	10.3	4.1	9.9	4.6
サービス	31.7	9.9	29.4	10.5	26.0	10.7	27.2	11.8
個人の仕事	14.2	1.7	10.4	1.4	7.7	1.3	6.8	1.2
その他	17.5	8.2	19.0	9.1	18.3	9.4	20.5	10.5
農場労働者	12.1	7.4	5.3	4.7	3.9	4.0	3.0	3.8

出所：U. S. Department of Commerce, *The Social and Economic Status of the Black Population in the United States*, 1973, p. 49.

表 17 白人と非白人の職業構成とその変化

職業 \ 白人と非白人	雇用者数 (1,000) 1969		1960~1969の変化			
	非白人	白人	実数(1,000)		パーセント	
			非白人	白人	非白人	白人
合計	8,369	69,452	1,442	10,602	21%	18%
専門・技術	692	10,031	361	2,893	109	41
管理・公務	254	7,721	76	832	43	12
事務	1,078	12,282	575	3,023	114	33
販売	163	4,488	62	365	61	9
技能士	704	9,485	289	1,346	70	17
機械操作員	1,998	12,379	584	1,843	41	17
サービス(家事を除く)	1,535	6,371	311	1,535	26	32
家事	712	900	-270	-91	-28	-9
非農場労働者	876	2,809	-75	207	-8	8
農場労働者	366	2,986	-475	-1,349	-56	-31

注：1960年は年平均；1969年は1月から11月の平均

出所：H. P. Miller, *Rich Man Poor Man*, 1971, p. 74.

で、白人(20%)の2倍もある。職業上、白人と非白人の間に大きな相違がみられるのは男女とも同様である。大きな違いがみられるところは最高レベルと最低のレベルの双方に存在する。例えば、白人男性で専門技術職、管理職、技能工につく人は少数民族の男性のほぼ2倍である。しかし

ながら労働者やサービス労働者は逆になっている。同様に、白人の女性は専門技術職、管理職、販売、事務職につき易いのに対し、非白人の女性は圧倒的にサービス業に雇用されている。

女性の進歩が男性より顕著であるが、白人の住む家を清掃するのはいまでも黒人女性の普通の仕

表 18 白人と黒人の職業的地位に影響を与えている要因

	職業スコアの平均値	スコアの差異	差異に関する要因
白人	43.5	6.6	家族 (A)
	36.9		
	36.3		
	31.5		
黒人	19.7	11.8	職業 (D)
		23.8	合計 (T)

出所：H. P. Miller, *Rich Man Poor Man*, 1971, P. 75.

Dept. of Health, Education and Welfare, *Towards a Social Report*, 1969, p. 25.

事である。約20%の人がこれに従事している。その上約10%の人がホテル、レストラン、病院などの仕事についていることを考えると、この種の職業の比率は相当に大きい。そこで1969年で、ひかえめに見積っても、黒人女性の約30%は非熟練の召使といった家事に従事している。

しかしながらホワイトカラーの仕事につく女性も急速にのびている。専門、事務、販売、という三つの仕事は19%から34%に増加している。職業構造の変化の数字はパーセントでみるより実数で考える方が人数の増加は明瞭となる。1960年から1969年までの間に、約44万人の非白人の専門・管理職が増加し、事務、販売職で63万7,000人、技術職人で29万人が増加している。言いかえると、非白人で給与がよく、地位も高い仕事に就く人が150万人近く増加している。

1969年についてみると、若い人も高齢者もともに、白人の所得は黒人のものより実質的に多かった。一般に、黒人と白人は違ったカテゴリーの仕事に就いており、所得のレベルは特定の職業に応じて違っている。これらの要因が所得の違いを説明する理由である。25才～34才代で年間を通して働いている若い黒人の所得はある特定の職業（例えば技師、教員、科学技術者）の同世代の白人の所得とほぼ同等（0.9以上）のものを得ている。

しかしドライバー、タクシー運転手、保護監察員、警察官、刑事などはそうではない。

3) ニューヨーク市における黒人の職業上の差別

年齢と性にかかわらず、一般的に黒人の失業率は白人の2倍に達している。このルールはニューヨーク市にもほぼ適用される。黒人の失業率（5.4）は白人のそのほぼ2倍に近いといえよ

う。黒人の割合が多いブロンクス区、ブルックリン区、マンハッタン区の三区は黒人の割合の小さいクインズ区、リッチモンド区よりも大きい数値となっている。

ニューヨーク市のコミュニティ・プランニング・デストリクト（CPD）のデータによると、区の黒人の割合と失業率とは高い相関が示されている。

ニューヨーク市のホワイトカラー・ワーカーの割合を比較すると、黒人の割合は白人の割合の3分の2以下である。ことに専門・技術・管理職では黒人の割合は白人の半分以下である。

これとは対照的に、黒人のブルーカラーの労働者とサービス業の割合は白人のそれよりも大きい。例えば機械操作員では黒人の割合は白人の1.5倍である。また黒人のサービス業の割合は白人の2倍である。

黒人の割合が多いブロンクス区、ブルックリン区では専門・技術職は比較的割合が少ない。これと対照的にブルーカラー労働者は比較的多い。マンハッタンは専門技術職とブルーカラー労働者は比較的少なく、逆にサービス業は多い。リッチモンド区は専門・技術職が最も多く、サービスも最も多い。

クインズ区は専門・技術職が最も多く、サービスは最も少ない。

興味深いことに、同じ職業が区によって所得に差異がある。一般に、ブロンクス区、ブルックリン区、マンハッタン区という黒人の比率の多い区では、クインズ区、リッチモンド区といった郊外のな区よりも同じ職業でも所得が低い。

マンハッタン区の黒人はすべての職業において男女とも所得が低く、クインズ区では男女とも同

表 19 ニューヨークのコミュニティ・プランニング・地区別失業率 (1970)

区		失 業 率		CPD の黒人のパーセント
		男性	女性	
ブロンクス C. P. D.	No.2	5.7%	7.0%	36.3%
"	3	6.5	6.9	54.2
"	6	6.2	6.5	33.8
ブルックリン C. P. D.	3	6.4	5.7	81.7
"	4	5.6	8.0	32.3
"	16	8.3	6.8	75.2
マンハッタン C. P. D.	1	7.1	0.5	7.4
"	3	5.8	5.7	12.5
"	4	6.3	5.0	6.2
"	5	6.0	5.0	4.4
"	10	6.1	5.2	95.5
"	11	6.1	7.2	43.8

注：男性の失業率が 5.5%以上の地区を選んだ

出所：Community Planning District Profiles, Part I, II, New York City Planning Commission, May 1973.

表 20 ニューヨークの黒人とプエルトリコ人および日本の都市の職業構成の比較 (1970)

職業	The Negro in N. Y. C.			Japanese Cities		Puerto Rican in N. Y. C.		
	Bronx	Brooklyn	N. Y. C.	Osaka	Kobe	Bronx	Brooklyn	N. Y. C.
専門、技術および管理	12.9%	11.8%	13.0%	10.3%	13.9%	8.4%	5.9%	8.0%
事務	27.6	27.6	26.7	16.7	19.9	20.7	19.0	20.5
機械操作員、単純労働	31.1	35.4	32.6	44.9	40.3	47.3	56.4	48.1
農民	0.2	0.2	0.2	0.2	2.2	0.1	0.2	0.1
サービス	23.6	21.4	24.0	11.0	10.2	18.6	13.9	18.4
販売	3.4	3.57	3.4	16.8	14.2	4.8	4.6	4.8

注：日本の都市—15歳以上

ニューヨーク市—16歳以上

出所：アメリカの国勢調査 1970, 日本の国勢調査 1970.

じ職業で最も所得が多い。実際、クインズ区の黒人は同じ職業で、マンハッタン区の黒人よりもほぼ25%も多く所得を得ている。

黒人は様々な理由で白人よりも評価の低い仕事についている。雇用における差別は疑いもなく差別の重要な要素であるが、雇用における格差の一部は黒人の家族的背景、訓練と教育歴が貧しいことに帰因している。

相違の理由となる要因を検証する企てが「保健・教育・福祉局」によってなされ、その成果が表18に示されている。もしそれぞれの職業にスコアを0から96まで与えたとすると、白人男性は1962年のスコアは43.5であるにもかかわらず、黒

人男性の場合は19.7であった。23.8ポイントの差異の約半分だけが、家族の背景と教育によるものであった。残りの部分はすべて他の原因、なかんづく差別が重要であるといえよう。

「雇用機会平等委員会」も1966年の研究において同様のことを指摘している。その結果についての報告書によると、教育レベルの低さでは黒人と白人との間の職業上のランキングの相違のわずかに3分の1を説明するにすぎないと述べられている。そこで結論として他の3分の2は差別に帰すことをさけることは出来ない。(H.P.Miller, *Rich Man Poor Man*, 1971, PP. 74-75; *The New York Times*, February 25, 1970)

4) 1970年、ニューヨーク市におけるプリルト
リコ人の職業上の差別

①プリルトリコ人の失業率

ニューヨークにおけるプリルトリコ人の失業率は黒人よりも高い。黒人と同様、ブロンクス区、ブルックリン区、マンハッタン区の三区では失業率が他の二つの郊外的な区（クインズとリッチモンド）よりも高い。失業率はマンハッタンが最高で、リッチモンドが最低である。

② プェルトリコ人の職業

ニューヨーク市の白人の人口に比べて、プエルトリコ人のホワイトカラー労働者はきわめて少ない。いま黒人の専門職と比較しても、プエルトリコ人のそれは3分の2より少ない。またプエルトリコ人の事務職（20.5）は黒人（25.3）よりも少ない。販売職（4.8）は白人よりは少ないが黒人（3.2）よりも多い。（表20）

ブルーカラー労働者については白人よりもまた黒人よりも多い。ことに機械操作員は白人の約3倍で、黒人の2倍ほどである。プエルトリコ人の

技能工の割合は白人よりもまた黒人よりも少し多い。サービス業に関しては白人よりも多いが黒人よりは少ない。

ニューヨーク市の場合には、黒人と比べてもプエルトリコ人の専門・技術職は極端に少ない。プエルトリコ人のブルーカラー労働者は黒人のそれよりもやや多く、サービス業は黒人よりも少ない。

要約すると、プエルトリコ人と黒人の割合の多いブロンクス、ブルックリン、マンハッタン三区ではホワイトカラー（ことに専門・技術）は少なく、逆にブルーカラーは多い。マンハッタンとリッチモンドはサービス業が比較的多い。

以上からみて、プエルトリコ人は黒人よりも失業率が高く、職業活動からしめ出される割合が多い。これは生活保護を受ける割合が多いことにつながっている。職業構成から見ると、白人は専門・技術・管理職に多いのに対し、黒人はサービス業が多く、プエルトリコ人は未熟練の単純労働者が多くなっている。

表 21 アメリカ合衆国の家族の平均所得（税金を除く）

年	所得	平均所得	年	所得	平均所得	年	所得	平均所得
1929		\$4,706	1951		\$5,917	1960		\$7,133
1935-36		4,055	1952		5,990	1961		7,174
1941		4,988	1953		6,225	1962		7,437
1944		6,344	1954		6,269	1963		7,648
1946		6,381	1955		6,610	1964		8,004
1947		5,794	1956		6,889	1965		8,324
1948		5,803	1957		6,885	1966		8,660
1949		5,635	1958		6,779	1967		8,781
1950		5,890	1959		7,061	1968		8,900

出所：H. P. Miller, *Rich Man, Poor Man*, 1971, p. 41.

表 22 五分割でみた家族の所得と最上の5パーセントの割合

五分割の所得	1947	1957	1962	1966	1968
合計	100%	100%	100%	100%	100%
5分割の最低	4	4	3	4	4
5分割の下から2位	11	11	11	11	11
5分割の下から3位	17	18	17	17	17
5分割の下から4位	24	25	25	24	25
5分割の最上位	46	43	44	44	44
最上の5%	19	17	17	16	15

出所：H. P. Miller, *Rich Man, Poor Man*, 1971, p. 50.

(4) エスニック・マイノリティの所得格差

1) アメリカにおける黒人の所得の状況

ニューヨーク市における黒人の所得を見る前に、ミラーの *Rich Man Poor Man* をもとにアメリカ全体の所得の動向を概観しておこう。

① 所得の増加

アメリカ合衆国では所得については信頼のおける統計資料が得られるのは1929年からであるが、この年アメリカの家族又は個人の年平均所得（税金を除く）は、4,706ドルであったが、世界恐慌に直面したため、その後、所得は大幅に減少し、それが回復するには第2次世界大戦が始まる頃までの時間が必要であった。ところが戦争中には実質収入が大幅にのびた。5年間に800ドル、年間約160ドルほど、実質収入が増加している。

しかし第2次大戦後、トルーマン政権の間は購買力が低下した。というのは、実質所得は1945年からむしろ低下したからである。1953年から上昇が始まり、1960年まで毎年平均100ドルずつ増加している。さらに1961年から1968年まで年平均250ドルずつ増加した。

② 配分の変化

次に所得の配分がどうなっているかについて検討してみよう。若し年収3,000ドルを貧困ラインと考えると、1920年では約半分はこのライン以下であったが、1945年には3分の1となり、1968年には5分の1にまで減少した。1929年にはトップ5%が全所得の3分の1を占めていたが、30年代に上層階級の所得の割合が減少した。1947年にはトップ5%の所得は全所得の19%を占めていたが次第に減少し、1968年には15%まで低下した。

③ アメリカにおける黒人の位置

アメリカの黒人は健康、教育、雇用、所得、住

表 23 大都市圏地域内・地域外の人口分布

地域	エスニック 年 割合	黒人			白人		
		1950	1960	1969	1950	1960	1969
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
大都市圏地域内		56	65	70	60	63	64
中心都市		43	51	55	34	30	26
郊外		13	13	15	26	33	38
大都市圏地域外		44	35	30	40	37	36

出所：H. P. Miller, *Rich Man, Poor Man*, 1971, p. 65.

表 24 家族の平均所得（1950～1972）（ドル）

年	エスニシティ	世帯主のエスニシティ			比率： 黒人その他と白人	比率： 黒人と白人
		黒人と他	黒人	白人		
1950		1,869ドル	(NA)	3,445ドル	0.54	(NA)
1955		2,549	(NA)	4,605	0.56	(NA)
1959		3,161	3,047ドル	5,893	0.54	0.52
1965		3,994	3,886	7,251	0.55	0.54
1969		6,191	5,999	9,794	0.63	0.61
1972		7,106	6,864	11,549	0.62	0.59
	南部	5,730	5,763	10,465	0.55	0.55
	北部と西部	8,604	8,109	11,004	0.72	0.68
	北中央	8,574	8,318	11,947	0.72	0.70
	西部	9,434	8,313	11,724	0.80	0.71

出所：U. S. Department of Commerce, *The Social and Economic Status of the Black Population in the United States*, 1973, p. 17.

宅など多くの面で白人に劣ってはいるが、以前に比べるとその生活は大いに改善され、未来に希望が持てるようになって来た。スラムの中の黒人の生活は社会的、経済的条件によってゆがめられてはいるが、近年、大いなる前進と改善がみられた。非常に多数の黒人が、不況下の農村や都市のスラムから逃がれ、子供の養育にとってより良い環境へと移動した。都市に移り住むことによって彼等はより良い職を得、行動の自由と広い活動の場を与えられるようになった。このようにして大多数の人は都市における教育と訓練のための施設の恩恵に浴しているが、まだかなりの人が劣悪な状況から抜け出せないでいる。

世界中の人々が都市の生活を望んでいるのと同様に、アメリカ合衆国では白人も黒人もともに大都市圏内での生活を望んでいる。白人の圧倒的多数は大都市圏の郊外か小都市に住んでいるのに対して、黒人の大部分（55%）は大都市圏内の中心都市に集中している。1960年以降、黒人人口の増加分の4分の3は中心都市において増加したものである。

④ 白人と黒人の所得格差

白人と黒人の所得格差は次第に縮小の方向にある。黒人の所得は1946年には白人の54%にすぎなかったが、1968年には60%にまで上昇している。

白人と黒人の所得格差の主な原因は住んでいる

表 25 白人の所得に対する黒人の所得の割合（1959 と 1968）

年 地域 世帯主の年齢	1959年			1968年		
	合衆国	北部と西部	南部	合衆国	北部と西部	南部
全家族						
全体	51%	71%	46%	60%	73%	54%
14 to 24 歳	54	57	62	67	73	66
25 to 34	55	69	48	62	72	55
35 to 44	54	69	45	59	69	51
45 to 54	49	68	44	62	74	53
55 to 64	49	74	47	57	73	52
65 歳以上	52	75	58	65	83	69
夫-妻家族						
全体	57%	76%	50%	72%	85%	60%
14 to 24 歳	61	75	64	88	99	79
25 to 34	64	78	54	78	87	66
35 to 44	60	74	50	72	84	61
45 to 54	55	70	48	70	84	56
55 to 64	51	75	49	59	81	53
65 歳以上	57	82	63	64	79	55

出所：H. P. Miller, *Rich Man, Poor Man*, 1971, p. 77.

表 26 白人と黒人の所得の差異に影響する要因（1961）

	平均所得	所得の差異	差異を説明する要因
白人	\$7,070	>	家族 (A)
	6,130	>	子供 (B)
	6,060	>	教育 (C)
	5,540	>	職業 (D)
	4,710	>	所得 (E)
黒人	3,280	>	合計 (T)
		\$3,790	

出所：H. Miller, *Rich Man, Poor Man*, 1971, p. 80.

Dept. of Health, Education and Welfare, *Towards a Social Report*, 1969, p. 25.

地域によるものである。かなりの黒人が就職に制約の多い南部に住んでいるからである。南部に住む黒人の所得は白人の54%にすぎないのに、北部と西部では73%へと上昇している。

また次の原因は、黒人家族の中に女性が世帯主として責任を負わされている家族がきわめて多く、しかも技能を身につけていない場合が多いため、低い給与しか得られないからである。そこでもし夫婦揃っている北部と西部の黒人家族の収入を白人とくらべると85% (表25参照) に達している。ことに最近の北部の黒人の所得は白人家族とほぼ等しいものがあるのは注目される。このことは、黒人について教育や職業訓練が改善され、仕事の機会が増大したことを反映したものである。

われわれは黒人と白人の所得格差を、家族員

数、学歴、職歴の差と説明しがちである。確かに、表26に示されているように、1,010ドルの差は家族員数、教育歴によって520ドル、職歴によって830ドルの差がついているが、それを加味してもなお残り、1,430ドルの格差は説明することが出来ない。この1,430ドルは明らかに黒人に対する差別によるものと考えざるを得ない。(表26)

⑤ ニューヨーク市の黒人の所得

ニューヨーク市の黒人と全アメリカの黒人の所得を比較すると、ニューヨーク市の方がやや高くなっている。5,000ドル未満でとると、その割合は全国よりニューヨーク市の方が少ない。逆に、5,000ドルから10,000ドル未満ではニューヨーク市が多くなっている。1万ドル以上をとると、ほぼ同等である。したがってニューヨーク市の黒人

表 27 ニューヨーク市における黒人とプエルトリコ人の所得 (1969年)

所得(ドル)	ニューヨークの黒人	ニューヨークのプエルトリコ人	ニューヨークの白人	合衆国の黒人
3,000ドル以下	16.5%	21.6%	7.5%	19%
3,000 to 4,999ドル	14.9	22.1	7.3	18
5,000 to 6,999	17.4	20.5	9.7	15
7,000 to 9,999	21.0	18.5	18.3	18
10,000 to 11,999	9.9	7.2	13.0	9
12,000 to 14,999	9.6	5.7	14.5	9
15,000ドル以上	10.8	4.5	29.6	12

出所：アメリカの国勢調査 1970.

表 28 ニューヨーク市における黒人の平均所得

ニューヨーク市	平均所得	ニューヨークの白人の所得に対する黒人所得の割合
白人	10,424ドル	100.0%
黒人	7,150	68.6
ブロンクス	6,859	65.8
ブルックリン	6,772	65.0
マンハッタン	6,550	62.8
クインズ	9,850	95.4
リッチモンド	8,269	79.3

出所：アメリカの国勢調査 1970.

表 29

所得の階層	白人	黒人	プエルトリコ人
5,000ドル以下	14.8%	31.4%	43.7%
5,000~11,999ドル	41.0	48.3	46.2
12,000ドル以上	44.1	20.4	9.6

出所：アメリカの国勢調査 1970.

表30 ニューヨーク市の黒人の所得の比率と貧困者の所得の割合(区別)(1969年)

所得	区	ブロンクス	ブルックリン	マンハッタン	クインズ	リッチモンド	ニューヨーク 黒人	ニューヨーク 白人	合衆国 黒人
3,000ドル以下		18.1%	17.9%	17.8%	8.9%	10.8%	16.5%	7.5%	19%
3,000- 4,999ドル		15.5	15.8	17.2	8.3	11.8	14.9	7.3	18
5,000- 6,999		17.6	18.3	19.2	12.4	17.5	17.4	9.7	15
7,000- 9,999		21.1	20.6	21.2	21.3	21.8	21.0	18.3	18
10,000-11,999		9.4	9.5	9.1	12.2	10.9	9.9	13.0	9
12,000-14,999		9.0	9.0	7.4	14.9	12.1	9.6	14.5	9
15,000ドル以上		9.2	8.8	8.1	21.8	14.9	10.8	29.6	12
平均所得		6,859ドル	6,772ドル	6,550ドル	9,850ドル	8,269ドル	7,150ドル	10,424ドル	6,581ドル
ニューヨークの白人の所得の%		65.8%	65.0%	62.8%	94.5%	79.3%	68.6%	100%	
女性が世帯主の%		33.2	34.1	34.9	22.7	28.7	32.4		
女性が世帯主の平均所得		5,025ドル	5,201ドル	5,383ドル	7,704ドル	5,824ドル	5,410ドル		
貧困レベル以下の%		22.4	23.2	20.7	11.2	13.1	20.5		
平均所得		2,006ドル	2,010ドル	1,948ドル	2,030ドル	2,001ドル	1,997ドル		
女性が世帯主の%		65.4	64.6	61.9	56.9	55.4	63.5		

出所：アメリカの国勢調査，1970。

の場合には中位(5,000~10,000ドル)の所得者が多いことがわかる。

⑥ ニューヨーク市における黒人と白人の所得の格差

ニューヨーク市の黒人の所得を白人と比べると68.6%で7割には達していない。しかし全国の黒人は61%(表24 1969参照)にすぎないから、これと比較するとニューヨーク市の方が高い。したがってニューヨーク市の黒人は全国の黒人よりやや富裕であるといえよう。

表30によると、黒人の3,000ドル以下の割合は白人の2倍以上もあり、対照的に、12,000ドル以上は白人の半分しかない。

これを区別にみると、クインズ区の黒人は白人の94.5%と最も高く、マンハッタン区の黒人は62.8%と最も低く貧しい。

⑦ ニューヨーク市の黒人の貧困者の地位

ニューヨーク市の黒人で貧困ライン以下の所得者の割合は20.5%であるが、これは全国の都市部の黒人の25.9%よりやや少ない。

これを区別にみると、貧困ライン以下の割合はブルックリン区が最も大きく(23.2%)、クインズ区が最小(11.2%)である。

ブロンクス区は貧困ライン以下の割合がブルックリンに次いで多い(22.4)。また貧困ライン以下の家族の中では女性の世帯主の割合はニューヨー

クで最高である。ここの黒人が公的扶助を最も多く受けている。

マンハッタン区の黒人はニューヨーク市の中で平均所得(median income)が最低である。しかし貧困ライン以下の割合はニューヨークの平均とほぼ等しい。また貧困ライン以下の家族の中で女性が世帯主である家族の割合は第三位である。

リッチモンド区は貧困ライン以下の層も、極貧層も少ない。また女性が世帯主である家族の割合も最低である。

クインズ区は貧困ライン以下の層が最も少ない。

⑧ 区別にみた黒人の所得格差

区別にみて、所得にかなりの差があることは興味深いことである。黒人とプエルトリコ人が数多く住んでいるブロンクス区、ブルックリン区、マンハッタン区の三区は市の平均より所得が少ないのに対して、郊外的な地区であるクインズ区とリッチモンド区の両区は市平均より所得が高い。

マンハッタン区の黒人は平均所得が五区の中で最低である。5,000ドル未満の割合(35.0%)は最も大きく、10,000ドル以上の割合(24.5%)は最も小さい。そこでマンハッタン市の黒人はニューヨークで最も貧しいといえよう。

次に貧しい区はブルックリン区である。ここの黒人は中間層(7,000~9,999ドル)の所得の割合

表 31 ニューヨークのプエルトリコの所得の割合と貧困地位の所得と割合 (1969年)

所得ドル	区	ブロンクス	ブルックリン	マンハッタン	クインズ	リッチモンド	ニューヨーク プエルトリコ	ニューヨーク 白人
3,000ドル以下		21.9%	23.6%	20.6%	8.8%	9.2%	21.6%	7.5%
3,000- 4,999ドル		21.9	23.7	20.6	8.9	12.3	22.1	7.3
5,000- 6,999		19.8	20.5	22.7	15.6	18.1	20.5	9.7
7,000- 9,999		18.6	17.6	18.3	25.7	18.7	18.5	18.3
10,000-11,999		7.1	6.6	7.0	12.7	17.6	7.2	13.0
12,000-14,999		6.0	4.6	4.9	14.0	9.1	5.7	14.5
15,000ドル以上		4.6	3.4	3.9	14.3	15.0	4.5	29.6
平均所得		5,578ドル	5,251ドル	5,543ドル	8,870ドル	8,696ドル	5,575ドル	10,424ドル
ニューヨークの白人の所得の%		53.5	50.4	53.2	85.1	83.2	53.0	100
女性が世帯主の%		30.4	29.4	28.9	15.8	21.0	29.1	
女性が世帯主の平均所得		4,222ドル	3,491ドル	4,029ドル	5,627ドル	4,632ドル	3,969ドル	
貧困レベルの以下の%		30.4	34.5	28.2	10.8	7.4	30.4	
平均所得		2,173ドル	2,227ドル	2,264ドル	1,909ドル	—	2,207ドル	
女性が世帯主の%		58.2	53.7	54.3	47.1	86.4	55.6	

出所：アメリカの国勢調査 1970.

が最も少ない。

第三番目に貧しい区はブロンクス区である。この黒人は2,999ドル以下の所得の人の割合が最も多いが、15,000ドル以上の所得層が比較的多い。しかし3,000ドルから14,000ドルの間の割合が比較的少ない。これらの貧しい三区のなかで、ブロンクス区は極端に貧しい人々と最も富裕な人が混在している。

リッチモンド区は7,000ドルから9,999ドルの所得者の割合が最も多く、10,000から14,999ドルまでの層の割合も2位である。これからみて比較的豊かな黒人がリッチモンド区には住んでいる。

最も豊かな黒人がクインズ区に住んでいる。5,000ドル以下の所得の割合が最も少なく、10,000ドル以上の人の割合が最も多い。

⑨ ニューヨーク市におけるプエルトリコ人の貧困層の現状

ニューヨーク市のプエルトリコ人の所得は全アメリカのプエルトリコ人の所得よりやや低い。しかし区別にみるとかなりの格差があり、クインズ区とリッチモンド区のプエルトリコ人の所得は全アメリカのプエルトリコ人よりもかなり多いのに、ブロンクス区、ブルックリン区、マンハッタン区のプエルトリコ人は全アメリカのプエルトリコ人の所得よりも少ない。

またプエルトリコ人の所得はニューヨークの黒

人の78% (7,150ドル/5,575ドル) ほどである。さらに貧困ライン以下の割合は黒人が20.5%であるのに、プエルトリコ人では30.4%にも達している。そこでプエルトリコ人はニューヨーク市で最も貧しい人達であるといえよう。

⑩ 区別にみたプエルトリコ人の所得

ブルックリン区は平均所得 (median income) では最低の5,251ドルで、貧困ライン以下の割合が最も多い。したがってこの区のプエルトリコ人が最も貧しい。

ブロンクス区に住むプエルトリコ人の実数は最も多く、貧困レベル以下の割合も2位 (30.4%) である。女性の世帯主の家族も多い。

マンハッタン区はブロンクス区やブルックリン区に比較するとプエルトリコ人の絶対数は少なく、また貧困ライン以下の困窮している家族の割合も少ない。

ブロンクス区とマンハッタン区に住むプエルトリコ人の生活程度はほぼ同程度であり、ブルックリン区について貧しい。

クインズ区では貧困ライン以下の割合は10.8%と少ない。また平均所得は最高である。

リッチモンド区にはごくわずかなプエルトリコ人が住んでいる。資料は十分でないが、このプエルトリコ人は比較的富裕で、この区の黒人よりも高い所得を得ている。

表 32 日本とアメリカ合衆国の職業構成比 (1970) (%)

職業	日 本 (15歳以上)		アメリカ (16歳以上)	
	1970	1960~1970変化	全 体	都 市 部
専 門 ・ 技 術 職	6.7	32.9	14.8	16.19
管 理 職	3.9	49.5	8.3	8.69
事 務 職	14.0	16.6	17.9	19.92
販 売 職	12.0	12.2	7.1	7.79
農業・林業・漁業従事者	19.2	-14.2	3.1	0.56
鉱 業 従 事 者	0.3	-40.2	—	—
運 輸 ・ 通 信 業 者	4.5	14.9	3.9	3.61
技 能 工 ・ 労 働 者	31.7	13.9	32.0	29.98
保安サービス業者	1.3	14.2	—	—
サ ー ビ ス 業 者	6.5	18.9	12.8	13.26

資料) アメリカの国勢調査 1970 日本国勢調査 1970

表 33 ニューヨーク市と日本の2都市における職業構成比 (%)

市・区	ニュー ヨーク市	ブロン クス	ブルッ クリン	マンハ ッタン	クイ ンズ	リッチ モンド	大阪市	神戸市
専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	23.56	17.75	18.79	34.75	23.47	22.48	10.34	13.03
事 務 職	27.06	27.61	28.34	22.52	28.94	27.36	16.67	19.93
技 能 工	28.45	32.58	33.16	19.54	27.82	28.95	44.91	40.34
農 業	0.07	0.09	0.08	0.04	0.07	0.10	0.20	2.22
サ ー ビ ス 業	13.51	15.24	12.25	15.97	11.74	14.46	11.02	10.22
販 売 業	7.29	6.67	7.28	7.13	7.89	6.63	16.81	14.18

資料) アメリカの国勢調査 1970 日本国勢調査 1970

クインズ区とリッチモンド区のプエルトリコ人は他の区とくらべると豊かである。

プエルトリコ人の男性の所得はマンハッタン区が最低で、リッチモンド区が最高である。女性の場合にはブルックリン区が最低で、クインズ区が最も高い。

(5) 職業・産業の構成比の日米 (黒人・プエルトリコ) 三都市比較

1) 職業の比較

これまでニューヨーク市における白人と黒人およびプエルトリコ人の職業構成比を白人と比較することによって職業上の偏りと差別についてみて来たが、最後にニューヨーク市と日本の都市との職業と産業構成の比較をしてみよう。

日本の大阪市と神戸市の職業をニューヨーク市の黒人の職業と比較すると、「専門・技術・管理」については大きな違いはみられない。しかし「事

務職」と「サービス業」では日本の都市はニューヨーク市の黒人よりも少ない。しかしこれと対照的に「技能工」、「機械操作員」、「単純労働」および「販売業」は日本の方が極端に多い (表20)。

またプエルトリコと比較すると、「専門・技術・管理職」については神戸市の方が多い。「事務職」については日本の方がやや少ない。また「技能工、機械操作員と単純労働」についてはプエルトリコの方が日本の都市よりはるかに多い。

要するに、これらの事柄を勘案すると、日本の職業の近代化の程度はニューヨーク市の黒人と同等かやや低いがプエルトリコ人よりは高いといえよう。

2) 産業別分類の日米都市比較

コーリン・クラークによると、工業化の過程において、第一次産業が次第に減少し、これにかわって第二、第三次産業が増大していくとされている。このような観点から、ニューヨーク市と大阪・神戸市について産業別分類を比較してみた

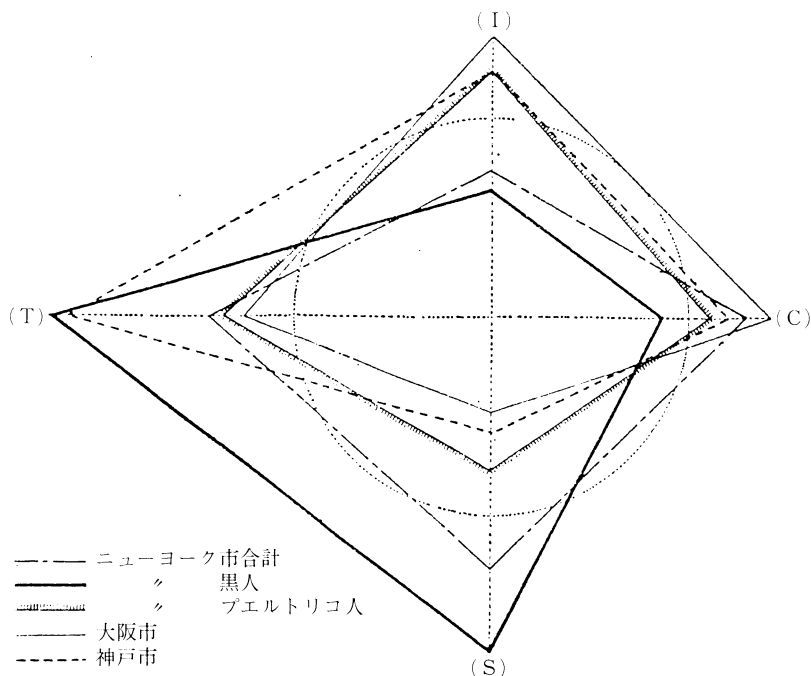


図1 ニューヨーク市・大阪市・神戸市の機能分類図

表34 ニューヨーク市と日本の2都市の産業分類

市・区 産業別		ニューヨ ク市 合計	ブロン クス	ブルッ クリン	マンハ ッタン	クイー ンズ	リッチ モンド	大阪市	神戸市
		(I) 製造業・建設業	24.1	24.6	26.4	20.1	25.2	19.7	44.7
(C) 商業	30.1	29.9	31.1	27.6	31.0	30.6	32.7	29.6	
(S) サービス業	32.0	31.0	28.5	42.0	28.6	30.0	14.1	17.1	
(T) 運輸・通信業	8.0	8.0	8.1	6.2	8.9	9.9	6.8	11.9	
公務	5.7	6.3	5.7	4.1	6.1	9.7	1.5	3.5	

表35 ニューヨーク黒人とプエルトリコ人の産業分類

マイノリティ 市・区 産業別		ニューヨーク黒人				マイノリティ 市・区 産業別			ニューヨーク・プエルトリコ人		
		ニューヨ ーク全体	ブロン クス	ブルッ クリン	マンハ ッタン	ニューヨ ーク全体	ブロン クス	ブルッ クリン			
(I) 製造・建設業		20.3	19.5	23.1	18.7	製造・建設業	37.6	35.3	47.1		
(C) 商業		23.3	23.5	24.2	23.8	商業	28.4	28.7	25.6		
(S) サービス業		36.9	37.0	34.4	40.4	サービス業	22.6	23.5	17.3		
(T) 運輸・通信業		12.2	12.1	12.0	10.6	運輸・通信業	7.5	8.1	6.7		
公務		7.2	7.9	6.2	6.5	公務	3.9	4.2	3.2		

い。しかしクラークの三分類はあまりに大きすぎるため、ここで扱う都市の比較のためには産業分類を若干修正してみよう。

① 分類の手続

T. O. ウィルキンソンは彼の著書の中で日本の都市の産業別機能分類 (T.O.Wilkinson, *Urbanization of Japanese Labour Forces*, 1966) をおこなったが、さらに彼と筆者はこれを一步すすめ

て、1960年（「日本都市の機能分類」関西学院大学社会学部紀要第17号1960）と1965年（「日本都市の機能分類」関西学院大学社会学部紀要第21号1965）の分類をおこなった。ここでもこれと同じ手法を用いて分類してみよう。

分類の手続きとして、第一に都市の機能分類であるから、非都市的な産業である農林水産業および鉱業を除外する。

第二にデータとしては男子だけでなく、女子も加えたものを用いる。T. O. ウイルキンソンは女子労働は不安定であるとして、男子のみを用いたが、ここで女子を加えたのは、日米では女子の就業率は高く、女子の就業構造そのものが、産業構造を特徴づけるものであるから、これを含める方がよいと考えるからである。

第三に産業分類のなかから農林水産業と鉱業をのぞいたあとを、① 建設業と製造業(I)、② 卸売・小売・販売・金融・不動産業(C)、③ サービス(S)、④ 運輸・通信(T)、⑤ 公務(G)、の五つに分類する。

第四にアメリカの都市部の平均値と日本の都市の平均値および標準偏差を計算し、これを比較分類の基準とする。

② 日本の都市とニューヨーク全体との比較

以上の手続きによって得られたのが第34、35表であり、これを図示したのが第1図である。

これによってニューヨーク市と大阪・神戸市を比較すると、まず工業(I)機能については大阪・神戸市の方が多い。商業(C)機能については、ニューヨーク市と大阪・神戸市はほぼ同じ割合を示している。(S)サービス機能ではニューヨーク市の方が日本の二都市の倍近く大きい。(T)運輸・通信においては、神戸市が最も大きく、ニューヨークがこれにつぎ、大阪市は最も小さい。公務(G)に関しては、ニューヨーク市の方が多い。

③ 日本の二都市と黒人およびプエルトリコ人の比較

さらにニューヨーク市においては既にふれたように白人の外に黒人とプエルトリコ人が、混在しているがこれが産業構造においてもそれぞれ独特の型をもっているものと予想されるから、この点を明確にする必要がある。

まず黒人に関していえば、工業(I)と商業(C)に従

事する割合は少なく、ことのほかサービス(S)、運輸(T)が多い。また公務も多い。

これに対してプエルトリコ人の場合には、工業(I)に従事する割合が大きく、他はいずれも市の平均以下である。

したがってこれを総括すると、白人は商業に多く、黒人はサービス業と運転（と公務）に多い。プエルトリコ人は工業に多く、これらが補足し合ってニューヨーク全体の産業別人口を構成しているといえよう。

これらの事情を図に示したのが図1である。

要約と結論

(1)要約

ニューヨーク市には三つの主要なエスニック・グループが存在する。白人、黒人そしてプエルトリコ人である。これらのエスニック・グループの間にはかなり大きな相違や生活格差が存在する。三者を比較することによってエスニック間の差別の存在を明らかにするとともに、可能な点について日米都市の比較を試みた。

1) 家族構成と世代別の日米三都市比較

まず最初に、日米の三都市の家族構成と世代別について比較すると、

①ニューヨーク市には単身世帯が多い。

②日本の家族には親族との同居が多い。

③ニューヨーク市には日本の家族と比較して女性が世帯主である家族が多い。これは黒人（プエルトリコ黒人を含む）に多く、貧困の原因となっている。

次に日本の家族の世代別を比較すると、

①ニューヨーク市では1世代家族が日本の2倍ほどである。

②3世代家族はニューヨーク市の家族では極端に少ない。

2) エスニック別にみた所得格差

①ニューヨーク市の黒人の所得を白人と比較すると、68.6%（表12）で7割に達していない。しかし全国では61%であるから、ニューヨーク市の黒人は全国の黒人より富裕であるといえよう。

②区別にみると、マンハッタンの黒人の所得は白人の62.8%と最低で、クインズ区の黒人は白人の95.4%と高い。

③貧困ライン以下の人達の割合はブルックリン区が23.2%と最も多く、クインズ区では11.2%と少ない。

④ニューヨーク市のプエルトリコ人の所得はニューヨーク市の黒人の78%ほどである。

⑤貧困ライン以下の割合も黒人が20.5%であるのに、プエルトリコ人では30.4%もある。したがってニューヨーク市で最も貧しいエスニック・グループである。

⑥区別にみると、ブルックリン区のプエルトリコ人が最も貧しく、ブロンクス区とマンハッタン区がこれにつぎ、クインズ区とリッチモンド区のプエルトリコ人は豊かである。

3) エスニック別にみた教育の機会

①大学4年修了者の割合をみると、黒人は白人の3分の1から4分の1程度である。また大学1年から4年までを合わせても白人の半分に達していない。

②これを区別にみると、大学4年の修了者の最低はブロンクス区(3.4%)、次いでブルックリン区(4.0%)、3番目がマンハッタン区(5.3%)で、リッチモンド区(5.4%)とクインズ区(6.9%)では高い。

③プエルトリコ人は黒人よりもさらに少ない教育の機会しか与えられていない。ニューヨーク市のプエルトリコ人の進学率を白人と比較すると14分の1程度と極端に低く、大学1年以上をとってみても6分の1程度である。またニューヨーク市の黒人と比較しても3分の1程度にすぎない。

4) エスニック別に見た雇用の機会と職業

①白人に対する黒人の失業率の割合は1970年には1.8倍であったが1972年には2.0倍となっている。

②ことに10代では1970年に2.2倍から1972年には2.4倍となっている。

③ニューヨーク市では、黒人のホワイトカラーの割合は白人の3分の2以下である。ことに専門・技術・管理職では黒人の割合は白人半分以下である。

④逆に黒人はブルーカラーとサービス業が多い。機械操作員では黒人は白人の1.5倍である。また黒人のサービス業の割合は白人の2倍以上である。

⑤区別にみると、黒人はブロンクス区とブルックリン区では専門・技術職は比較的割合が少なく、逆にブルーカラー労働者とサービス職は比較的が多い。またマンハッタン区は専門・技術職とブルーカラーは少なく、逆にサービス職が最も多い。リッチモンド区は専門・技術職が最も多く、サービス職が最も少ない。

⑥プエルトリコ人の失業率は黒人よりも高い。マンハッタン区が最高でリッチモンド区が最も低い。

⑦プエルトリコ人の職業はホワイトカラー職はきわめて少なく、ブルーカラーが多い。

⑧プエルトリコ人の男性の所得はマンハッタン区が最低で、リッチモンド区が最高である。

5) 職業・産業構成比の日・米三都市比較

(A) 職業構成の比較

①日本の二都市の職業の構成比を黒人と比較すると「専門・技術・管理」については大きな相違はない。「事務職」と「サービス業」については日本都市は黒人よりも少ない。

しかしこれと対照的に、ブルーカラーの技能工、機械操作員、単純労働および販売職は日本の方が極端に多い。

②日本の職業構成比をニューヨーク市のプエルトリコ人のそれと比較すると、「専門・技術・管理職」は日本の都市が多い。ところが「事務職」については日本の二都市の方がやや少ない。また「技能工、機械操作員と単純労働」についてもプエルトリコの方が多い。

(B) 産業構成比の比較

①日本の二都市とニューヨーク市の産業構成比を比較すると、

①製造業・建設業では日本の二都市の方がかなり多い。

②商業については、日本の二都市とニューヨーク市はほぼ同じであるといえよう。

③サービス業については、ニューヨーク市の方が倍近いほど大きい。

④運輸通信においてはニューヨーク市の方が大阪市より大きい、神戸よりは小さい。

⑤公務についてもニューヨーク市の方が大きい。

⑥日本の二都市と黒人およびプエルトリコ人と

の就業構成比を比較すると、

①製造業・建設業については、日本の二都市の方が多く、次にプエルトリコ人で、黒人は最も少ない。ただしブルックリン区のプエルトリコ人の場合は例外的に二都市より大きい。

②商業については日本が最も多く、次がプエルトリコ人で、黒人が最も少ない。

③運輸通信業は黒人が最も多く、次に日本とプエルトリコ人がやや多い。

④公務は黒人が最も多く、プエルトリコ人がこれにつき、日本の二都市が最も少ない。

⑤図1で明らかのように、黒人は運輸とサービスに大きく特化しており、製造・建設と商業が少ない。プエルトリコ人はバランスよく、あまり特化がみられない。

神戸市は運輸に特化し、サービスが少ない。

大阪市は製造・建設と商業にかなり特化している。

(2) 結論

これまで見て来たように、黒人の家族には女性世帯主の割合がきわめて多く、また所得、教育、雇用、職業のすべてにおいて白人とくらべ格差があることがわかった。

先に述べたように所得の格差は教育歴、家族の型、職歴に帰因するものを除いてもなお残り1,430ドルの格差は説明不可能である。これは明らかに黒人に対する差別によるものと考えざるを得ない。

すなわちこのことは、黒人の就く職業上の地位の低さが、黒人家族の特質や教育に帰せられているが、これらによってもなお格差の半分だけしか説明することが出来ず、残りは黒人に対する差別によるものであることを示唆している。雇用機会平等委員会においても、職業ランキングの格差の3分の2は差別によるものと報告している。

これらを総合すると、1960年代のニューヨーク市においては黒人やプエルトリコ人に対する差別が明らかに残っている事実を否定することは出来ない。生活格差が存在するだけでなく、その一部は明らかに差別の結果であることを率直に認めなければならない。

したがって就学を促進し、学歴を高めるとともに雇用や昇進に存在している差別をなくする努力

が要請される。

参考文献

1. Adams, Thomas, *Population, Land Value and Government*, Regional Plan of New York and Its Environment, 1929.
2. Bogue, D. J., *Population Growth in Metropolitan Statistical Area 1900-1950*, 1953.
3. Bogue, D. J., *The Structure of the Metropolitan Community*, Univ. of Michigan, 1950.
4. Cugliani, Anne and Sivin, Irving, *Population Characteristics 1964*, New York City, Department of Health, 1966.
5. Duncun, O. D., *Metropolis and Region*, Johns Hopkins, 1961.
6. Japanese Census, 1920-1970.
7. Kantrowitz, N., *Negro and Puerto Rican Population of New York City in the Twentieth Century*, 1969.
8. Kantrowitz, N., *New York City Migration 1900-1960*, New York University, 1969.
9. Kantrowitz, N., *Ethnic and Racial Segregation in New York Metropolis*, 1972.
10. Kogan, Leonard S. and Wantman, M. J., *Estimation of Population Characteristics*, New York City 1964-65-66, New York : Center for Social Research, City University of New York, Report No. RB-P4-68, 1968.
11. McKenzie, R. R., *The Metropolitan Community*, 1933.
12. Miller, Herman P., *Rich Man, Poor Man*, 1971.
13. Osaka City and Kobe City, *Vital Statistics, 1920-1970*.
14. Osaka City and Kobe City, *Migration Record, 1935-1970*.
15. The Regional Plan Association, *The Region's Growth, —A Report of the Second Regional Plan*, 1967.
16. Rosenwaike, I., *Population History of New York City*, 1972.
17. U. S. Department of Commerce, *The Social and Economic Status of the Black Population in the United States*, 1973.